



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 サンケン電気株式会社  
コード番号 6707 URL <http://www.sanken-ele.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯島 貞利

問合せ先責任者 (役職名) 財務IR統括部長 (氏名) 村野 泰史

定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 048-487-6121  
平成26年6月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	144,467	14.3	7,777	68.1	7,573	87.1	5,029	121.3
25年3月期	126,386	△4.1	4,625	14.3	4,047	34.1	2,272	420.9

(注) 包括利益 26年3月期 8,815百万円 (28.2%) 25年3月期 6,878百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	41.47	—	11.4	4.8	5.4
25年3月期	18.73	—	6.3	2.8	3.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	164,762	49,108	29.6	401.75
25年3月期	148,517	39,436	26.4	322.92

(参考) 自己資本 26年3月期 48,718百万円 25年3月期 39,174百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	10,658	△11,176	2,714	14,820
25年3月期	6,339	△6,390	1,294	12,036

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	727	32.0	2.0
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	727	14.5	1.7
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		9.2	

平成26年3月期の配当はその他資本剰余金を配当原資とする予定です。詳細は後述の「その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,000	9.3	4,500	64.9	3,900	75.0	2,600	△11.5	21.44
通期	160,000	10.8	12,000	54.3	10,600	40.0	7,900	57.1	65.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	125,490,302 株	25年3月期	125,490,302 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	4,223,339 株	25年3月期	4,177,195 株
② 期末自己株式数	26年3月期	121,293,812 株	25年3月期	121,323,329 株
③ 期中平均株式数	26年3月期		25年3月期	

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、添付資料22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	97,940	10.2	846	358.4	1,495	107.5	△580	—
25年3月期	88,869	△1.4	184	—	720	—	337	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△4.78	—
25年3月期	2.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	124,721	27,757	27,757	28,773	22.3	228.90	228.90	
25年3月期	119,011	28,773	28,773	28,773	24.2	237.18	237.18	

(参考) 自己資本 26年3月期 27,757百万円 25年3月期 28,773百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成 26 年 3 月期の配当のうち、その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下の通りです。

基準日	期末
1 株当たり配当金	3 円 00 銭
配当総額	363 百万円

(注) 純資産減少割合 0.014

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 生産、受注及び販売の状況	24
(2) 役員の変動	25

## 1. 経営成績

### （1）経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

##### 全般的概況

当連結会計年度における世界経済は、米国経済が個人消費・雇用環境の良化を受けて改善傾向で推移したことや中国経済が減速感を伴いつつも成長を継続したことに加え、長く景気低迷が続いていた欧州経済に持ち直しの動きが見えてきたことなどを背景に、総じて緩やかな拡大傾向で推移しました。日本経済は、歴史的な円高が是正され、企業収益の改善が進んだことや個人消費の持ち直しもあり、景気は徐々に回復に向かいました。当社の製品が関連する市場を見ると、自動車販売が好調を継続したこと、また、インバータ化の進展により白物家電の販売台数が増加したことに加え、複写機などのOA機器も欧州の景気持ち直しに伴い復調するなど、総じて需要は緩やかな回復基調で推移しました。

こうした中、当社グループでは、「エコ・省エネ」及び「グリーンエネルギー」に関わる市場をターゲットとし、車載、白物家電、産業機器、LED照明といった省エネ技術に対応した製品を中心に、「新製品開発」と、その「海外売上拡大」に努めるとともに、需要増に対応するため、半導体前工程及び後工程の生産能力増強にも取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、半導体デバイス製品の販売が好調に推移したこと、更には円安による押し上げ効果も加わったことから、連結売上高は1,444億67百万円と、前連結会計年度と比べ180億81百万円（14.3%）増加いたしました。利益項目につきましては、売上増並びに車載・白物家電市場への注力による製品構成の良化、更には固定費抑制などの利益構造改善策の効果実現などから、連結営業利益が77億77百万円（前連結会計年度比31億51百万円（68.1%）増加）、連結経常利益が75億73百万円（前連結会計年度比35億26百万円（87.1%）増加）となり、それぞれ増加いたしました。連結当期純利益につきましては、CCFL事業からの撤退に伴い特別損失を計上した一方、連結経常利益が増加したこと並びに米国子会社での繰延税金資産計上に伴い法人税等調整額を計上したことなどから、50億29百万円（前連結会計年度比27億56百万円（121.3%）増加）となり、前連結会計年度と比べ増収増益となりました。

##### セグメント別概況

###### **半導体デバイス事業**

当事業におきましては、AV向け製品の販売が引き続き厳しい状況で推移しましたが、車載向け製品の販売は、自動車の電装化進展により好調を続け、白物家電向け製品の販売も、エアコンに加え冷蔵庫・洗濯機向け製品の拡販に注力した結果、好調に推移いたしました。このほか、プリンターなどのOA向け製品の販売が底堅く推移したこと、また、LED照明製品の販売にも注力したことなどから、当事業の連結売上高は1,119億37百万円となり、前連結会計年度と比べ162億44百万円（17.0%）増加し、連結営業利益につきましても107億16百万円となり、前連結会計年度と比べ27億25百万円（34.1%）増加いたしました。

###### **CCFL事業**

当事業におきましては、TV向けCCFLの需要が終息段階を迎えたこと並びに公共掲示板向け製品の販売減少などから、連結売上高は1億44百万円となり、前連結会計年度と比べ7億36百万円（83.6%）の大幅な減少となりました。損益面では、損失幅を縮小したものの、売上減に伴い、連結営業損失7億20百万円（前連結会計年度連結営業損失13億16百万円）を計上することとなりました。

上記の通り、当連結会計年度において売上が大幅に減少したことを受け、当社では、当事業の継続が不可能であると判断し、平成26年3月25日開催の取締役会におきまして、当事業からの撤退を決定いたしました。

###### **PM事業**

当事業におきましては、売上の大部分を占めていた薄型TV用の電源ボードビジネスが終息する中、薄型TVやプリンターの電源部分の共通化、安全規格簡素化などの顧客ニーズに応えるアダプター製品の販売が好調に推移したほか、通信機器向けのアダプター製品も販売を伸ばしました。また、オフィス向け複合機の電源製品の販売も好調に推移しました。この結果、当事業の連結売上高は157億91百万円と、前連結会計年度と比べ14億95百万円（10.5%）増加いたしました。しかしながら損益面では、TV向け電源ボードビジネスの終息に伴う製品在庫処理

などが影響し、連結営業損失 12 億 51 百万円（前連結会計年度 連結営業損失 10 億 38 百万円）を計上することとなりました。

## PS事業

当事業におきましては、電力会社の設備投資減少など、厳しい環境が続いておりましたが、第2四半期より通信設備向け製品の販売が好調となり、また、復興需要を含む官公庁向け製品の販売も底堅く推移しました。このほか、グリーンエネルギー向け製品につきましても、第3四半期以降に販売を伸ばしました。この結果、当事業の連結売上高は 165 億 93 百万円となり、前連結会計年度と比べ 10 億 76 百万円（6.9%）増加いたしました。積極的な販売活動により売上を伸ばした結果、連結営業利益は 11 億 48 百万円となり、前連結会計年度と比べ 69 百万円（6.5%）増加いたしました。

## ②次期の見通し

次期につきましては、世界経済は引き続き緩やかに回復して行くことが見込まれ、また、エレクトロニクス業界では、車載品や白物家電の電子部品に対する需要が増加傾向を続けるものと想定されます。こうした状況下、当社グループでは売上規模拡大と海外展開加速を基本方針とし、また、シェアの拡大にも注力して行くことで、計画達成に向け邁進してまいる所存です。2014年度の連結業績につきましては、売上高 1,600 億円、営業利益 120 億円、経常利益 106 億円、当期純利益 79 億円を予想しており、想定為替レートにつきましては、1 ドル 100 円としております。

（注）業績見通し等は、現時点で入手可能な情報及び合理的と判断した前提に基づいて作成しておりますが、世界経済の動向、新製品の導入及びその成否、時価会計による影響等、多くの不確定な要因を含むことから、実際の業績はこれと異なることが充分あり得ることをご承知おき下さい。

## （2）財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の部は、1,647億62百万円となり、前連結会計年度末より162億45百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が28億63百万円、受取手形及び売掛金が20億40百万円、棚卸資産が21億43百万円、有形固定資産が40億30百万円、ソフトウェアが16億18百万円、繰延税金資産が10億95百万円増加したことなどによるものです。

負債の部は、1,156億54百万円となり、前連結会計年度末より65億72百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が122億25百万円、コマーシャル・ペーパーが20億円増加し、長期借入金が75億円減少したことなどによるものです。

純資産の部は、491億8百万円となり、前連結会計年度末より96億72百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が108億46百万円、為替換算調整勘定が33億88百万円、退職給付に係る調整累計額が15億61百万円増加し、資本剰余金が65億44百万円減少したことなどによるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、148億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億83百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、106億58百万円のプラスとなり、前期に比べ43億19百万円の収入増となりました。これは主に、仕入債務の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、111億76百万円のマイナスとなり、前期に比べ47億86百万円の支出増となりました。これは主に、有形固定資産の取得に係る支出の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億14百万円のプラスとなり、前期に比べ14億19百万円の収入増となりました。これは主に、短期借入及びコマーシャル・ペーパーの発行による収入の増加によるものです。

なお、当社グループの財政状態に関する指標のトレンドは以下の通りです。

	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
自己資本比率	28.2%	25.1%	24.3%	26.4%	29.6%
時価ベースの 自己資本比率	32.9%	44.9%	35.0%	30.7%	53.7%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	11.6 年	8.7 年	13.1 年	11.8 年	7.6 年
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	6.3 倍	11.3 倍	7.6 倍	9.4 倍	14.9 倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### （３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと位置付け、将来に向けての事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、収益力の向上、財務体質の強化を通じ、安定かつ着実な配当の実施を図ってまいりたいと考えております。当期の期末配当につきましては、当連結会計年度の業績並びに今後の経営環境等を考慮し、1株につき3円とさせていただきます。これにより当期の年間配当は、中間配当と合わせ、1株につき6円となる予定です。なお、期末配当の原資につきましては、その他資本剰余金とすることを予定しております。次期の年間配当につきましては、業績予想等を踏まえ、1株につき6円（中間・期末ともに3円）を予定しております。

### （４）事業等のリスク

当社グループは、技術進歩や製品サイクルの変化が著しいエレクトロニクス業界にあつて、日本、アジア、欧米各国に生産拠点、販売拠点を置きグローバルな事業展開を行っております。こうした状況から、当社グループが認識しております主な事業リスクとして、戦略上のリスク、外部環境リスク及び内部環境リスクが挙げられます。戦略上のリスクとしては、市場ニーズに適合した新製品開発の成否、価格競争対応力の有無、代替製品の出現、知的財産権に関しては海外類似製品や特許侵害問題の発生、更に信用低下時の資金調達上の問題などのリスクが存在します。外部環境リスクとしては、世界的な景気動向、円高の進行など経済環境の悪化による影響に加えて、主に生産拠点や資材調達先における天災、火災、社会・通信インフラ障害の発生等さまざまな災害の発生、更に各国の法令、税制等の大幅な変更や戦争、テロなど、予期し得ないカントリーリスクが危惧されます。また、内部環境に関わるリスクとしては、法令違反、環境問題、品質問題、情報システムの拡大に伴う情報の不正使用・漏洩などの発生が懸念されます。これらリスクのいずれかあるいは複数が発生し、結果として社会的信用の低下や事業活動の停滞、多額の損失の発生などにつながった場合、当社グループの業績や財務の状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の連結子会社は30社であります。

当社グループは、半導体デバイス、CCFL、パワーモジュール(PM)、パワーシステム(PS)等の製造・販売並びにこれらに付随するサービスを主な内容として事業活動を展開しており、事業内容とグループ各社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

区分	主要製品名	会社名
半導体デバイス事業	半導体製品 パワーIC コントロールIC ホールIC バイポーラトランジスタ MOSFET IGBT サイリスタ 整流ダイオード 発光ダイオード(LED)	当 社 子 会 社 石川サンケン株式会社 (製造) 山形サンケン株式会社 (製造) 鹿島サンケン株式会社 (製造) 福島サンケン株式会社 (製造・販売) サンケンオプトプロダクツ株式会社 (製造) 大連三壘電気有限公司 (製造) サンケン ノースアメリカ インク (開発・製造・販売) アレグロ マイクロシステムズ エルエルシー (開発・製造・販売) ポーラー セミコンダクター エルエルシー (製造) アレグロ マイクロシステムズ フィリピン インク (製造) アレグロ マイクロシステムズ フィリピン リアルティイー インク (不動産賃貸) アレグロ マイクロシステムズ (タイランド) カンパニー リミテッド (製造) アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパ リミテッド (販売) アレグロ マイクロシステムズ アルゼンチン エスエー (開発) アレグロ マイクロシステムズ ビジネス ディベロップメント インク (販売・技術サービス) 埃戈羅 (上海) 微電子商貿有限公司 (販売) サンケン パワー システムズ (ユークー) リミテッド (販売・技術サービス) 韓国サンケン株式会社 (製造) サンケン エレクトリック コリア株式会社 (販売・技術サービス) 三壘電気 (上海) 有限公司 (販売・技術サービス) サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド (販売・技術サービス) 台湾三壘電気股份有限公司 (販売・技術サービス) サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド (販売) サンケンロジスティクス株式会社 (物流)
CCFL事業	CCFL製品 冷陰極蛍光放電管(CCFL)	当 社 子 会 社 サンケンオプトプロダクツ株式会社 (製造) 韓国サンケン株式会社 (製造) 台湾三壘電気股份有限公司 (販売・技術サービス) サンケンロジスティクス株式会社 (物流)
PM事業	PM製品 スイッチング電源 トランス	当 社 子 会 社 大連三壘電気有限公司 (製造・販売) 大連三壘貿易有限公司 (販売) サンケン パワー システムズ (ユークー) リミテッド (販売) ピーティイー サンケン インドネシア (製造・販売) 三壘電気 (上海) 有限公司 (販売) サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド (販売) 台湾三壘電気股份有限公司 (販売) サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド (販売) サンケン エレクトリック (マレーシア) エスディーエヌ ビーエイチディー (販売) サンケンロジスティクス株式会社 (物流)
PS事業	PS製品 無停電電源装置(UPS) 直流電源装置 インバータ 高光度航空障害灯システム 各種電源装置・機器	当 社 子 会 社 サンケンオプトプロダクツ株式会社 (製造) 三壘力達電気 (江陰) 有限公司 (製造・販売) サンケン電設株式会社 (販売・搬入・据付工事) サンケンロジスティクス株式会社 (物流)
その他		子 会 社 サンケンビジネスサービス株式会社 (保険代理店業・事務処理サービス)



### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社グループでは、歩むべき方向性を明確にするため、経営理念を2003年4月に制定しております。この理念に則り、半導体をコアビジネスに技術力と創造力の革新に努め、独自技術によるグローバルな事業展開を進めるとともに、企業に対する社会的要請や環境との調和に対する着実な対応を通じて企業価値を最大限に高めるべく、確固たる経営基盤の確保に邁進してまいります。

#### （2）目標とする経営指標

当社グループでは、2012年4月から3ヶ年に亘る中期経営計画を策定しております。計画最終年度である2015年3月期につきましても、各目標数値の達成に向け注力してまいります。また、現在当社グループでは、更なる成長目標の実現に向け、次期中期経営計画の策定に着手しております。

#### （3）中長期的な会社の経営戦略

本計画では、事業ドメインを「Power Electronics」と定めております。当社グループでは、この分野におきまして、エコ・省エネ技術（Eco-Solutions）を武器に、グローバルに市場を拡大（Expansion）し、開発・生産・販売・人材の各要素を進化（Evolution）させ、一段上の企業像（Next Stage）を目指すべく、スローガンにつきましては、「Power Electronics for Next “E” Stage」と定めております。基本方針につきましては、以下に記載の通りです。

#### 本計画の基本方針

##### 1) 真のグローバル企業への転換による企業体質の変革

- ・グローバル市場の攻略に向けた事業戦略の展開
- ・新興国市場を意識した最適地生産の拡大
- ・品質管理体制のグローバル展開による顧客信頼度の向上
- ・グローバル調達体制の確立と海外調達比率の増大
- ・グローバル人材の育成並びにグループ間ローテーションの実行
- ・開発・生産・販売拠点におけるローカルスタッフの育成と積極活用

##### 2) エコ・省エネ、グリーンエネルギー市場を核とした成長戦略の実現

- ・市場構造の変化に対応した成長市場へのリソースのシフトと新製品投入
- ・自動車、白物家電、LED照明、産業機器など成長するエコ・省エネ市場への積極展開とシェアの確保
- ・積極投資によるセンサー事業の規模拡大
- ・モバイルをはじめとする汎用品ビジネスの拡大
- ・モジュール、パワーMOS、IGBTビジネスの強化
- ・世界最高水準の高効率電源ユニットによる市場攻略
- ・グリーンエネルギー及び社会インフラ市場への商品展開
- ・トータルソリューションの提供による差別化戦略の促進

##### 3) 技術マーケティングの確立と効率的な開発マネジメントによる新製品開発の促進

- ・製品開発における技術マーケティングの導入
- ・開発テーマの選択と集中及び開発管理機能の強化
- ・要素技術開発と製品開発の機能分離による開発効率の向上とスピードアップ
- ・標準パッケージの活用拡大による開発・生産のフレキシビリティ向上
- ・各事業部門が有する固有技術の融合による新領域製品の拡大
- ・次世代半導体デバイス（GaN、SiC）の早期製品化と市場展開

#### 4) 革新的なものづくりの追求と販売・F A E機能の拡充による競争力の向上

- ・要素技術力、製造技術力、生産技術力の結集によるコスト競争力の強化
- ・製造設備の調達方法の多様化及び海外設備の積極導入
- ・生産拠点及びサプライチェーンにおけるBCPの充実
- ・事業構造転換、売上拡大戦略を確実に遂行する販売体制への再構築
- ・販売チャネルの拡充による新規顧客の開拓
- ・既存市場・既存製品での新規需要の掘り起こし

#### 5) グループリソースの最大活用と財務体質の強化

- ・グループ内重複機能の融合、最適化による経営効率の向上
- ・若手、女性、外国人の抜擢と制度改革、教育の充実による企業風土の刷新
- ・社員一人ひとりの生産性向上
- ・当社、Allegro MicroSystems LLC、Polar Semiconductor LLC 3社による高付加価値製品の共同開発
- ・グループ全体の最適性と戦略適合性を重視した次世代情報システムの導入
- ・投資回収の早期実現と棚卸資産の圧縮による有利子負債の削減
- ・グループ全社でのCSR意識の醸成と実践

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後につきましては、中国経済が減速感を伴いつつも緩やかな成長を続け、米国経済は個人消費・住宅投資の堅調さから成長ペースを加速させて行くことが見込まれます。また、欧州では景気持ち直しの動きからプラス成長が期待されております。これらのことから、世界経済は総じて回復の傾向を強めながら推移して行くものと想定されます。日本経済は、消費税率引き上げの影響から一時的な落ち込みが予想されますが、海外景気回復と公的需要が下支えとなって、景気後退には至らないものと考えられます。当社グループが属するエレクトロニクス業界では、今後も省エネや新エネルギー関連の市場拡大が続くことが想定されます。特に、自動車の燃費低減、安全性向上に寄与する電装化や海外の省エネ規制強化を背景とする白物家電のインバータ化進展などは、今後も更に加速し、関連電子部品に対する需要増が見込まれます。

こうした状況下、当社グループでは、売上規模拡大と海外展開加速を基本方針に、エコ・省エネ、グリーンエネルギーの領域で、「海外市場」、「汎用品市場」への取組みを強化し、2012年度中期経営計画の最終年度である2014年度の計画を達成してまいりたいと考えております。当社グループが得意とする車載品や白物家電の電子部品に対する需要は、今後も継続して増加する見通しです。この需要を確実に販売に結び付けるため、国内・海外の半導体生産拠点において積極的な増産投資を実施してまいります。また、新規顧客獲得・顧客密着のための技術センターを新設するほか、高い品質が要求される車載品の販売増に対応するため、更に品質管理体制を強化して行くなど、収益拡大・品質強化に向けた施策にも取り組んでまいります。技術開発面では、引き続き次世代半導体の早期開発に努めるとともに、デジタル制御の高機能半導体の開発にも注力して行くことで、技術革新を進め、新製品創出力を高めてまいります。加えて、固定費抑制などの利益構造改善策も継続して実施することで、利益の向上にも努めてまいります。当社グループでは、こうした取組みを通じ、計画達成に向け邁進してまいり所存です。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,079	14,943
受取手形及び売掛金	31,945	33,986
商品及び製品	11,735	13,760
仕掛品	21,090	20,885
原材料及び貯蔵品	11,140	11,464
繰延税金資産	1,210	1,614
その他	2,936	4,171
貸倒引当金	△61	△61
流動資産合計	92,077	100,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,035	18,697
機械装置及び運搬具（純額）	18,210	20,944
工具、器具及び備品（純額）	759	944
土地	4,921	5,183
リース資産（純額）	4,259	3,506
建設仮勘定	5,758	5,699
有形固定資産合計	50,945	54,975
無形固定資産		
ソフトウェア	802	2,420
その他	889	1,198
無形固定資産合計	1,691	3,618
投資その他の資産		
投資有価証券	1,769	2,265
繰延税金資産	196	888
その他	2,079	2,493
貸倒引当金	△242	△242
投資その他の資産合計	3,803	5,404
固定資産合計	56,439	63,998
資産合計	148,517	164,762

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,235	18,345
短期借入金	14,805	27,030
1年内償還予定の社債	20,000	-
コマーシャル・ペーパー	13,000	15,000
リース債務	1,238	1,248
未払法人税等	526	157
未払費用	8,818	8,532
その他	2,323	1,061
流動負債合計	76,948	71,376
固定負債		
社債	10,000	30,000
長期借入金	12,500	5,000
リース債務	3,157	2,296
繰延税金負債	868	1,951
退職給付引当金	5,128	-
役員退職慰労引当金	20	18
退職給付に係る負債	-	3,087
資産除去債務	60	60
その他	397	1,863
固定負債合計	32,132	44,277
負債合計	109,081	115,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	17,573	11,028
利益剰余金	9,493	20,340
自己株式	△3,926	△3,954
株主資本合計	44,037	48,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141	461
為替換算調整勘定	△5,004	△1,615
退職給付に係る調整累計額	-	1,561
その他の包括利益累計額合計	△4,862	407
少数株主持分	262	390
純資産合計	39,436	49,108
負債純資産合計	148,517	164,762

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	126,386	144,467
売上原価	98,211	108,656
売上総利益	28,174	35,810
販売費及び一般管理費	23,549	28,033
営業利益	4,625	7,777
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	28	31
為替差益	277	161
補助金収入	-	698
雑収入	615	486
営業外収益合計	928	1,385
営業外費用		
支払利息	695	784
休止固定資産減価償却費	248	-
雑損失	561	805
営業外費用合計	1,506	1,589
経常利益	4,047	7,573
特別利益		
固定資産売却益	242	0
特別利益合計	242	0
特別損失		
固定資産処分損	54	26
減損損失	88	-
投資有価証券評価損	47	-
事業整理損失	-	2,079
特別損失合計	190	2,105
税金等調整前当期純利益	4,099	5,468
法人税、住民税及び事業税	2,133	415
法人税等調整額	△272	1
法人税等合計	1,861	417
少数株主損益調整前当期純利益	2,238	5,051
少数株主利益	△34	21
当期純利益	2,272	5,029

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,238	5,051
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	125	320
為替換算調整勘定	4,514	3,443
その他の包括利益合計	4,640	3,764
包括利益	6,878	8,815
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,879	8,738
少数株主に係る包括利益	△1	76

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,896	18,302	7,220	△3,922	42,497
当期変動額					
欠損填補					—
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△727			△727
当期純利益			2,272		2,272
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△1		1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△729	2,272	△4	1,539
当期末残高	20,896	17,573	9,493	△3,926	44,037

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	15	△9,485	—	△9,469	265	33,293
当期変動額						
欠損填補						—
剰余金（その他資本剰余金）の配当						△727
当期純利益						2,272
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	4,481	—	4,606	△3	4,603
当期変動額合計	125	4,481	—	4,606	△3	6,143
当期末残高	141	△5,004	—	△4,862	262	39,436

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,896	17,573	9,493	△3,926	44,037
当期変動額					
欠損填補		△5,816	5,816		—
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△727			△727
当期純利益			5,029		5,029
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△6,544	10,846	△27	4,273
当期末残高	20,896	11,028	20,340	△3,954	48,310

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	141	△5,004	—	△4,862	262	39,436
当期変動額						
欠損填補						—
剰余金（その他資本剰余金）の配当						△727
当期純利益						5,029
自己株式の取得						△27
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	320	3,388	1,561	5,270	128	5,398
当期変動額合計	320	3,388	1,561	5,270	128	9,672
当期末残高	461	△1,615	1,561	407	390	49,108



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,099	5,468
減価償却費	7,151	8,432
減損損失	88	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	985	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△543
受取利息及び受取配当金	△35	△39
支払利息	695	784
売上債権の増減額 (△は増加)	△652	△870
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,406	△483
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,445	1,056
その他	1,788	△1,547
小計	9,254	12,248
利息及び配当金の受取額	36	41
利息の支払額	△673	△716
法人税等の支払額	△2,279	△914
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,339	10,658
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,921	△10,052
有形固定資産の売却による収入	200	88
無形固定資産の取得による支出	△807	△889
貸付けによる支出	△13	△8
貸付金の回収による収入	23	14
その他	127	△328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,390	△11,176
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△5,159	2,802
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△1,500	2,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,181	△1,290
長期借入れによる収入	5,000	-
長期借入金の返済による支出	△5,032	-
社債の発行による収入	9,898	19,908
社債の償還による支出	-	△20,000
少数株主への株式の発行による収入	-	48
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△6	△27
配当金の支払額	△725	△726
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,294	2,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	969	586
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,213	2,783
現金及び現金同等物の期首残高	9,822	12,036
現金及び現金同等物の期末残高	12,036	14,820

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 30社

(2) 主要な連結子会社の名称

石川サンケン㈱、山形サンケン㈱、鹿島サンケン㈱、福島サンケン㈱、サンケンオプトプロダクツ㈱、サンケン電設㈱、サンケン ノースアメリカ インク（在外）、アレグロ マイクロシステムズ エルエルシー（在外）、ポーラー セミコンダクター エルエルシー（在外）、韓国サンケン㈱（在外）、サンケン パワー システムズ（ユーカー） リミテッド（在外）、ピーティー サンケン インドネシア（在外）、サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド（在外）、三壘力達電気(江陰)有限公司（在外）、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド(在外)、サンケン エレクトリック コリア㈱（在外）、台湾三壘電気股份有限公司（在外）、三壘電気(上海)有限公司（在外）、サンケン エレクトリック（マレーシア） エスディーエヌ ビーエイチディー（在外）、大連三壘電気有限公司（在外）、等。

(3) 非連結子会社

該当事項はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、三壘力達電気(江陰)有限公司（在外）、台湾三壘電気股份有限公司(在外)、三壘電気(上海)有限公司(在外)、大連三壘電気有限公司(在外)、大連三壘貿易有限公司(在外)及び埃戈羅(上海)微電子商貿有限公司(在外)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

ただし、大連三壘電気有限公司(在外)、大連三壘貿易有限公司(在外)及び埃戈羅(上海)微電子商貿有限公司(在外)は、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ取引

時価法

## ③棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	8年～60年
機械装置及び運搬具	3年～12年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主として自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 役員退職慰労引当金

当社及び主な国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成18年6月23日開催の第89回定時株主総会におきまして、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件について決議しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主としてポイント基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～18年)による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～18年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

## ③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ①重要な繰延資産の処理方法

社債発行費・・・支出時に全額費用処理しております。

## ②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## ③連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (会計方針の変更)

## (連結財務諸表に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,087百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,561百万円増加しております。

## (連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	121,592 百万円	129,212 百万円
(2) 担保資産及び担保付債務		
①担保資産		
土地	638 百万円	638 百万円
建物	2,672 百万円	2,599 百万円
その他無形固定資産	8 百万円	9 百万円
計	3,318 百万円	3,247 百万円
②担保付債務		
短期借入金	69 百万円	86 百万円
長期借入金	5,000 百万円	5,000 百万円
計	5,069 百万円	5,086 百万円
(3) 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額	183 百万円	317 百万円

## (連結損益計算書関係)

## (1) 販売費一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
給与・賞与	9,453 百万円	11,456 百万円
梱包発送費	638 百万円	718 百万円
業務委託料	1,593 百万円	2,514 百万円
貸倒引当金繰入額	5 百万円	2 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	5 百万円	6 百万円
退職給付費用	594 百万円	248 百万円

## (2) 事業整理損失

特別損失における事業整理損失は、CCFL事業からの撤退を決定したことに伴う損失額であり、主として棚卸資産評価損であります。

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	147 百万円	495 百万円
組替調整額	47 百万円	0 百万円
税効果調整前	194 百万円	495 百万円
税効果額	△68 百万円	△175 百万円
その他の有価証券評価差額金	125 百万円	320 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,514 百万円	3,443 百万円
為替換算調整勘定	4,514 百万円	3,443 百万円
その他の包括利益合計	4,640 百万円	3,764 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

## (1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	125,490,302	—	—	125,490,302

## (2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	4,160,433	18,649	1,887	4,177,195

## (3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## (4) 配当に関する事項

## ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	363	3	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	363	3	平成24年9月30日	平成24年12月5日

## ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	363	3	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## (1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,490,302	—	—	125,490,302

## (2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,177,195	46,294	150	4,223,339

## (3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## (4) 配当に関する事項

## ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	363	3	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	363	3	平成25年9月30日	平成25年12月5日

## ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	363	3	平成26年3月31日	平成26年6月23日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
現金及び預金勘定	12,079	百万円	14,943	百万円
引出制限付預金	△ 42	百万円	△ 122	百万円
現金及び現金同等物	12,036	百万円	14,820	百万円

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており「半導体デバイス事業」、「CCFL事業」、「PM事業」及び「PS事業」の4つを報告セグメントとしております。

「半導体デバイス事業」は、パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード及び発光ダイオード等を製造・販売しております。「CCFL事業」は、冷陰極蛍光放電管を製造・販売しております。「PM事業」は、スイッチング電源及びトランス等を製造・販売しております。「PS事業」は、無停電電源装置（UPS）、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム及び各種電源装置等を製造・販売しております。

なお、平成26年3月25日開催の取締役会において、「CCFL事業」からの撤退を決定しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	CCFL 事業	PM事業	PS事業			
売上高							
外部顧客への売上高	95,692	880	14,295	15,517	126,386	—	126,386
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,253	—	881	0	2,135	△2,135	—
計	96,946	880	15,176	15,517	128,521	△2,135	126,386
セグメント利益又は 損失 (△)	7,990	△1,316	△1,038	1,078	6,714	△2,089	4,625
セグメント資産	108,329	3,753	14,714	10,046	136,843	11,673	148,517
その他の項目							
減価償却費	6,667	72	65	92	6,898	253	7,151
減損損失	—	—	88	—	88	—	88
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,951	15	143	89	8,200	808	9,008

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△2,089百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額11,673百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額253百万円は、主に当社の管理部門に係わる費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額808百万円は、主に当社の管理部門に係わる資産であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	半導体 デバイス 事業	CCFL 事業	PM事業	PS事業			
売上高							
外部顧客への売上高	111,937	144	15,791	16,593	144,467	—	144,467
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,419	—	677	5	2,102	△2,102	—
計	113,357	144	16,468	16,598	146,569	△2,102	144,467
セグメント利益又は 損失(△)	10,716	△720	△1,251	1,148	9,893	△2,116	7,777
セグメント資産	121,977	368	16,478	11,331	150,156	14,606	164,762
その他の項目							
減価償却費	7,868	72	56	118	8,115	316	8,432
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,354	1	224	160	10,741	1,760	12,501

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△2,116百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額14,606百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額316百万円は、主に当社の管理部門に係わる費用であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,760百万円は、主に当社の管理部門に係わる資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	322.92 円	401.75 円
1株当たり当期純利益	18.73 円	41.47 円

(注)1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益（百万円）	2,272	5,029
普通株式に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,272	5,029
普通株式の期中平均株式数（千株）	121,323	121,293

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	39,436	49,108
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	262	390
（うち少数株主持分（百万円））	262	390
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	39,174	48,718
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（千株）	121,313	121,266

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
半導体デバイス事業	113,972	114.8
CCFL事業	191	23.8
PM事業	15,122	106.9
PS事業	17,566	112.8
合計	146,853	113.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、販売価格で表示しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
半導体デバイス事業	117,350	127.1	20,500	147.1
CCFL事業	137	15.5	21	73.4
PM事業	15,970	116.4	1,781	118.9
PS事業	16,938	107.8	3,147	112.3
合計	150,397	122.6	25,450	139.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		前年同期比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
半導体デバイス事業	95,692	75.7	111,937	77.5	16,244	17.0
CCFL事業	880	0.7	144	0.1	△736	△83.6
PM事業	14,295	11.3	15,791	10.9	1,495	10.5
PS事業	15,517	12.3	16,593	11.5	1,076	6.9
合計	126,386	100.0	144,467	100.0	18,081	14.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 相手先別販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合の記載を省略しました。

## (2) 役員の変動（平成26年6月20日付予定）

## ①取締役の変動

新任取締役候補

社外取締役	リチャード R. ルー	(現 米国弁護士 クリ・ドライ・アンド・ウォレン法律事務所パートナー)
-------	-------------	--

## ②監査役の変動

## 1. 新任監査役候補

監査役(常勤)	鈴木 昇	(現 管理本部付)
---------	------	-----------

## 2. 退任予定監査役

監査役(常勤)	加賀谷 秀樹	(顧問に就任予定)
---------	--------	-----------

## ③執行役員の変動

新任執行役員候補

執行役員	高 荷 英 雄	(現 管理本部経営企画室長 兼事業ポートフォリオマネジメントセンター担当)
------	---------	--

執行役員	金 澤 正 喜	(現 技術本部AMD事業部長)
------	---------	-----------------

執行役員	岩 田 誠	(現 生産本部付)
------	-------	-----------

執行役員	李 明 濬	(現 技術本部副本部長)
------	-------	--------------

なお、上記異動後の当社の経営体制は次の通りとなります。

### ①取締役及び監査役

代表取締役社長	飯 島 貞 利
取 締 役	和 田 節
取 締 役	星 野 雅 夫
取 締 役	太 田 明
取 締 役	鈴 木 和 則
取 締 役	鈴 木 善 博
社 外 取 締 役	リチャード R. ルーラー
常 任 監 査 役	沖 野 達 夫
監 査 役	鈴 木 昇
社外監査役（非常勤）	和 田 幹 彦
社外監査役（非常勤）	武 田 仁

### ②執行役員

専務執行役員	和 田 節	（生産本部長）
常務執行役員	星 野 雅 夫	（技術本部長兼開発統括部長 GMK戦略担当、電装品、次世代デバイス開発担当）
常務執行役員	太 田 明	（管理本部長）
上級執行役員	工 藤 欣 二	（生産本部副本部長兼プロセス技術統括部長 S G - F A B戦略担当）
上級執行役員	植 木 充 夫	（品質保証本部長兼DR推進室長）
上級執行役員	鈴 木 善 博	（海外事業戦略室長）
上級執行役員	志 村 厚 一	（営業本部 通信市場担当）
上級執行役員	鈴 木 和 則	（営業本部長）
執 行 役 員	佐々木 正 宏	（技術本部M C D事業部長）
執 行 役 員	谷 山 之 康	（生産本部オプトBU長）
執 行 役 員	村 上 清	（管理本部副本部長兼総務人事統括部長）
執 行 役 員	伊 藤 茂	（技術本部P S事業部長兼P S市場戦略担当）
執 行 役 員	大 内 博 之	（生産本部パワーBU長）
執 行 役 員	曹路地 剛	（生産本部デバイスBU長）
執 行 役 員	折 戸 清 規	（営業本部副本部長兼名古屋営業統括部長）
執 行 役 員	中 道 秀 機	（技術本部副本部長兼GMK戦略統括部長 パワーソリューション技術担当）
執 行 役 員	高 荷 英 雄	（管理本部経営企画室長 兼事業ポートフォリオマネジメントセンター担当）
執 行 役 員	金 澤 正 喜	（技術本部AMD事業部長）
執 行 役 員	岩 田 誠	（生産本部付）
執 行 役 員	李 明 濬	（技術本部副本部長）

以 上